MRI 三菱総合研究所

会社案内

MRI 三菱総合研究所

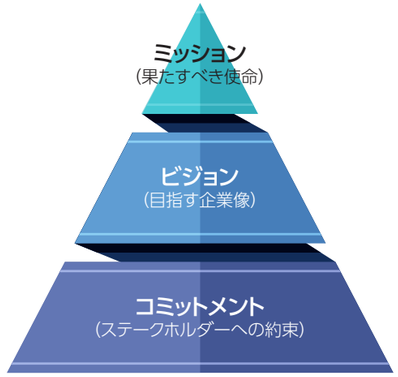
〒100-8141　東京都千代田区永田町二丁目10番3号
TEL. 03-5157-2111(代表)
www.mri.co.jp

発行:2026年4月

この印刷物は、適切に管理された森林で生産された木材を原料に含む「FSC®認証紙」と、有害な廃液をださない「水なし印刷」、揮発性有機化合物(VOC)成分を含まない環境に配慮したNon-VOCインキを使用しています。

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

経営理念



ミッション(果たすべき使命)

社会課題を解決し、
豊かで持続可能な未来を共創する

ビジョン(目指す企業像)

未来を問い続け、変革を先駆ける

コミットメント(ステークホルダーへの約束)

第1の約束
研鑽:
社会や顧客への提供価値を磨き続ける

第2の約束
知の統合:
知の結節点となり、多彩な知をつなぐ

第3の約束
スタンス:
科学的知見に基づき、
あるべき未来への道筋を示す

第4の約束
挑戦:
前例にとらわれず、社会の変革に挑戦する

第5の約束
リアリティ:
責任を持って実現に取り組む

当社は、2020年9月に迎えた創業50周年を機に、それまで培ってきたシンクタンクとしての強みを「継承」するとともに、次の50年に向けて積極果敢な「変革」に取り組むという決意を込め、新たな経営理念を策定しました。当社は、この経営理念をもとに、社会課題解決企業の先駆者として、ステークホルダーの皆様とともに「『100億人・100歳時代』の豊かで持続可能な社会の実現」を目指していきます。












人の暮らしを、より良くするとは。
誰も取り残さない、明日とは。

理想かもしれない。
矛盾と向き合う日々かもしれない。

でも、きっとその問いに答える
知があると、私たちは信じています。

毎日に寄り添い。笑顔のそばにいて。
ともに歩み。ときに引っ張ってくれるような。

そうした知を社会へ実装していくことが、
私たちシンクタンクの役目だと。

仲間やパートナーと
ともに同じほうを見て。
みながよろこぶ暮らしを描いて。

一歩ずつ。より良い明日へ。

その知と歩もう。
MRI 三菱総合研究所

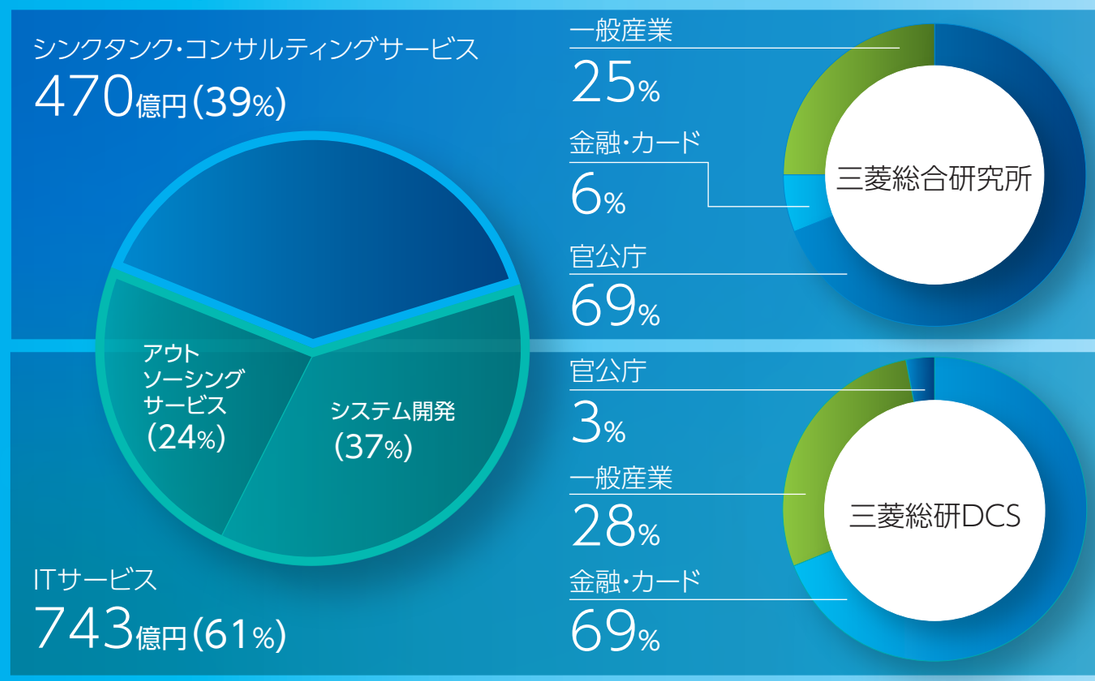
不透明な社会に現実解を示す
社会課題解決企業グループとして
豊かで持続可能な社会を追求。

三菱総研グループの歩み・特長

グループ各社の独自性を活かしながら

当社は1970年、本格化する情報社会を見据え、三菱創業100周年記念事業としてグループ27社の出資により設立されました。以来「独立・学際・未来志向」の総合シンクタンクとして、官公庁向け政策立案支援業務で確固たる地位を築いてきました。2005年には現三菱総研DCSを連結子会社化し、ICTソリューション事業に本格参入しました。現在は、調査・研究・政策支援・経営戦略サポートを行う「シンクタンク・コンサルティングサービス」と、顧客の課題解決に向けてITを活用・実装する「ITサービス」を展開し、両サービスの独自性を活かしながら、先行き不透明な社会に“現実解”を示す社会課題解決企業グループとして存在感を高めています。

セグメント別売上高 2025年度(2024年10月～2025年9月)



- エム・アール・アイ ビジネス(MBS)
- エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ(MRA)
- MPX
- MRIA International
- MRIV International

持分法適用会社
- 日本ビジネスシステムズ(JBS)
- アイネス(INES)

- MRIバリューコンサルティング・アンド・ソリューションズ(MRVS)
- MDビジネスパートナー(MDBP)
- アイ・ティー・ワン

連携・提携パートナー

共創パートナー
(オープンイノベーションのプラットフォーム)

未来共創イニシアティブ ～プラチナ社会を実現～
635法人

(2025年12月現在)

シンクタンク(研究・提言)機能

全部門・全事業と関わるシンクタンク(研究・提言)機能を担う部門では、社会課題解決に向けたオピニオンリーダーとして、以下の3つの強みを活かし、未来社会像の実現に向けた研究・提言活動を進めています。
①当社グループ内外の多様な専門知見を統合し、社会課題を解決する(知の掛け算)
②客観データと科学的思考に基づき、あるべき姿を示す(スタンスをとった提言)
③当社グループで目指す社会実装の基点を提示する(解決策の提言)



主な研究・提言実績例
- ワット・ビット連携:AI時代のインフラ国富論-データセンター分散配置で描く脱炭素と地域活性化のビジョン
- 未来を切り拓くAIロボティクス:日本が再び世界をリードするための3つの提言
- 自律的な循環経済の実現に向けて:サーキュラーエコノミー型事業モデルへの移行を動脈産業の国際競争力につなげるために
- エビデンスがつなぐ、医療・介護制度改革のラストマイル:医療・介護DXを追い風にEBPM(証拠に基づく政策立案)の実現と合意形成を
- 生成AIが再定義するDX人材戦略:スキル可視化で進化するデジタル人材ポートフォリオ

事業推進体制

パートナーとの共創を通じて

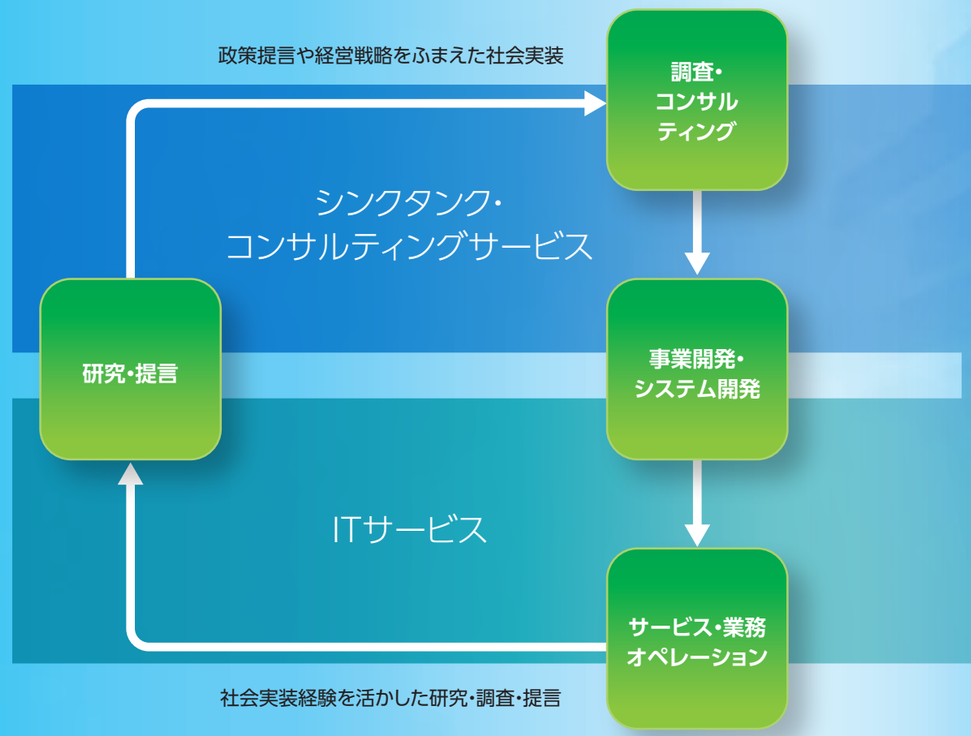
当社は、高度化・複雑化する経営課題や社会課題を解決する最適なソリューション・サービスを創出し、社会実装を実現していくために、政府・地方自治体や国内外の多業種に及ぶビジネスパートナーとの連携・提携を進めています。また、これまで築いてきた産官学のネットワークをもとに社会価値を共創するオープンイノベーションのプラットフォーム「未来共創イニシアティブ(ICF)」には、スタートアップ企業を含む600超の法人が参画。優れたビジネスモデルに対して出資するなど、Win-Winの関係を構築しながら次代を担う事業開発とコレクティブインパクトの創出を目指しています。

事業パートナー:東京海上日動火災保険、横河ソリューションサービス、マイナビ、SCSK Minoriソリューションズ、NCS&A、日本ケアサプライ、Japan Digital Design、三菱UFJリサーチ&コンサルティング、テクノスジャパン、りそな銀行、アイティフォー、エイチアールワン、INFINIDAT、COEL、レッドハット、SAS Institute Japan、BVG Associates、Salesforce、Neutrix Cloud Japan、ビジネスエンジニアリング、NTTデータ・ビズインテグラル、スリーシェイク、TIS、BCC、ServiceNow、OutSystems、大和エネルギー、ENEOSリニューアブル・エナジー、TDSE、プラスアルファ・コンサルティング、三菱商事、VTIジャパン、タイ・デジタル経済振興庁、Startup Island Taiwan、アステラス製薬(順不同)

ベンチャー企業など:Moff、Nextremer、エクセルギー・パワー・システムズ、chaintope、LocationMind、メガソーラーSPC(4社)、地域創生ソリューション、会津森林活用機構、OVHcloud、Zエナジー、EXest、ヘルスビット、ポケットサイン、TOWING(順不同)

研究・提言からIT実装・サービスまで
多様なソリューションを提供することで
三菱総研グループならではの社会価値を創出。

社会課題を起点に
産業界や顧客の
動向・ニーズを
長期&マクロの
視点で読み解く
「シンクタンク機能」
をベースに





50年後の未来
「100億人・100歳時代」の
豊かで持続可能な
社会の実現

三菱総合研究所のVCP経営

「独立・学際・未来志向」の基本理念のもと設立された当社は、日本の民間総合シンクタンクとして、あるべき未来社会像を描きながら社会課題の解決に取り組んできました。現在もこの理念を継承しながら、社会課題解決につながるソリューションの企画立案から実装へと事業領域を広げています。こうした取り組みにおいて当社は、独自にVCP（Value Creation Process：価値創造プロセス）を定義し、「研究・提言」「分析・構想」「設計・実証」「社会実装」といったプロセスの連接によって事業機会と社会的インパクトを拡大するVCP経営を推進しています。

独自の強みを発揮する価値提供モデル

当社グループは、VCPを基軸に、シンクタンク・コンサルティングサービス（TTC）とITサービス（ITS）の2つのセグメントからなる価値提供モデルを有しています。この価値提供モデルは、変革に向けた視点や契機を提供する「研究・提言」から、戦略や具体的な現実解を追求する「調査・コンサルティング」、実現性をふまえて社会実装につなげる「事業開発・システム開発」、実装後の運用を行う「サービス・業務オペレーション」まで、一連の機能を併せもつことを特徴としています。

未来社会を支える「3つの重点領域」をターゲットに

当社は、お客様と社会の課題を解決しながら未来のあるべき姿に近づいていくために、技術による社会変革を目指す「DX（デジタルトランスフォーメーション）」、地球社会の持続可能性を高める「GX（グリーントランスフォーメーション）」、個人のウェルビーイングの実現を目指す「HX（ヒューマントランスフォーメーション／ヘルスケアトランスフォーメーション）」を「重点領域」と位置づけ、各事業部門がビジネスパートナー連携を強化するなどサービス提供力を強化し続けています。

持続可能な社会を実現する「3つの価値」の拡大・循環を

当社は、事業を通じて「『100億人・100歳時代』の豊かで持続可能な社会の実現」を目指しています。そのために、「社会価値（アウトカム）」の向上・拡大と、人的資本や知的資本など「非財務価値」の向上、売上やROE（自己資本利益率）など将来の成長投資を支える「財務価値」の増加――これら3つの価値が相互に循環し、拡大していくサステナブル経営を推進しています。また、その実効性を確保するために、それぞれに指標を定め、Webサイトなどで開示しています。

Web https://www.mri.co.jp/sustainability/management/materiality.html

持続的な医療・介護システムの実現
DX・エコシステムをキーコンセプトとした社会実装

医療・介護事業部門

より良い未来に向け、ヘルスケア分野の幅広い社会課題解決に貢献

医療・介護事業部門は、医療・介護分野ならびに創薬・健康・こども分野における政策の立案から社会実装、DX推進、普及・定着、政策評価までを一体で担う部門です。政策・制度知見、公的データベース活用、産官学民のネットワークを強みに、エコシステム形成を進め、ヘルスケア分野の社会課題解決、事業成長に貢献しています。

事業内容

■医薬・介護DX事業
政策立案・制度設計から、全国医療情報プラットフォーム構築、公的データベース活用、政策の分析評価支援を通じて、政策の社会実装と持続的な医療・介護システムの実現に貢献

■医療・介護関連自社事業
保険者機能強化に向けた「健康エール」による健康診断受診勧奨、給付適正化に貢献する「Active Ring」事業を展開

■創薬・健康エコシステム構築事業
医薬品等のベンチャー実用化支援、治験改革を含む研究基盤整備、保険者支援、こども政策支援など、創薬・健康分野で産官学民のイノベーション・エコシステム発展に貢献

■医薬・先端医療、ヘルスケア企業向けコンサルティング事業
創薬力・マーケティング高度化支援、創薬アドボカシー・発信提言支援、医療機器・ヘルスケア領域の事業コンサルティングを通じて、企業競争力強化に貢献

顧客

■官公庁・外郭団体
厚生労働省、内閣府、こども家庭庁、日本医療研究開発機構、国立がん研究センター、一般社団法人など

■企業
製薬、医療機器メーカー、保険、銀行など

■自治体
愛知県、淡路市、鳴門市など

主な実績



予防接種デジタル化工程支援管理
●日本の予防接種体制の効率化、接種状況の把握等の実現に向け、国の予防接種業務のデジタル化を支援



ドラッグ・ロス解消を目指し、民間・医療機関等で構成する日本CTX研究会を設立
Web https://j-ctx.mri.co.jp/index.html



健康エール（LINEによる受診勧奨と保険者・被保険者のコミュニケーションツール）

エネルギーと資源の自律・循環を実現
未来の世代が安心できる社会を構築

エネルギー・サステナビリティ事業部門

エネルギー・環境問題に真摯に取り組み、持続可能な社会の実現に尽力

エネルギー・サステナビリティ事業部門は、資源循環、GX・脱炭素、再エネ大量導入、電力市場改革などの重要課題を解決すべく、国内外の民間企業・官公庁のお客様に対し、制度設計・政策提言、技術評価、実証・事業化支援、DX支援、ソリューションサービス等を提供しています。

事業内容

■GX関連
コンサルティング事業
サーキュラーエコノミー（CE）実現やサステナビリティ経営推進、脱炭素燃料・再エネ普及等に係る制度設計・コンサルティングを実施

■電力・エネルギー関連コンサルティング事業
需要家の脱炭素化推進や、再エネ大量導入等の事業環境変化に伴う電力系統の課題解決、DXマネジメントやシステムモダナイズに資するコンサルティングを実施

■新事業開発
分散電源（蓄電池等）の最適運用支援、将来の送配電網の負荷予測及び送配電設備計画最適化等のサービス提供や、再エネ事業投資（メガソーラー）を実施

■海外展開支援
アジア、中東地域における気候変動対策やサーキュラーエコノミー、電力・エネルギーなど幅広い分野での技術やノウハウに関し、政策展開や実装支援を実施

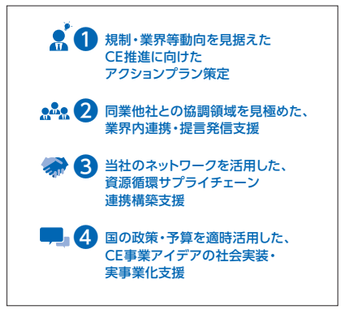
顧客

■官公庁
環境省、経済産業省、資源エネルギー庁など

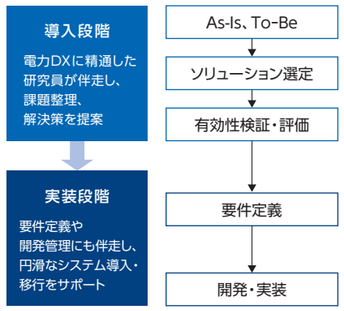
■企業
電力・エネルギー、製造、不動産、運輸、金融、商社など

■海外
中東地域 政府機関、国際機関など

主な実績



サーキュラーエコノミー（CE）関連事業化検討コンサルティング
●お客様のCEの推進及び企業成長をサポート



電力分野のDX技術実装に係るコンサルティング
●現行業務プロセスを棚卸しし、DX化に係るコンサルティングサービスを提供



分散電源最適運用支援サービス「MERSOL」
●保有電源などの前提条件をふまえ、最適運用パターンと収益性をシミュレート

確かなビジネスアナリティクス（BA）でお客様の
AIファースト化を実現し、事業発展に貢献

BA・AI事業部門

ビジネスアナリティクス力を活かし、AIと協働する「AIファースト」で競争力を強化

BA・AI事業部門は、シンクタンクとして培った確かなビジネスアナリティクス力を活用し、AIが人の同僚として協働する「AIファースト」を推進するコンサルティング、システム実装、サービス提供を行っています。AIファースト化を通じて、金融機関、一般企業の競争力強化、事業発展に貢献しています。

事業内容

■金融機関向けコンサルティング事業
金融実務の深い理解力を基礎に、データ解析力、システム構築力、AI、クラウドなどの最新技術を活用して金融機関のビジネス変革を支援

■業務組込型AIコンサルティング事業
民間企業のAIファースト化に向けて、ビジネスアナリティクス、業務変革コンサルティング、AIソリューションの提供までを一貫して支援

■金融AI事業
中堅金融機関の融資業務ならびに周辺業務の効率化を実現する審査AIサービスを提供

■インテリジェンスAI事業
シンクタンクで培ったインテリジェンスノウハウを活用したAIアプリケーション導入コンサルティングを通じて、お客様のインテリジェンス業務の高度化、効率化に貢献

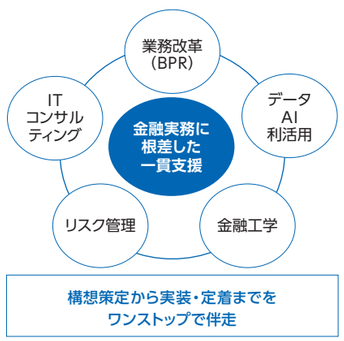
顧客

■金融機関
メガバンク、地方銀行、インターネット銀行、保証会社、信販会社など

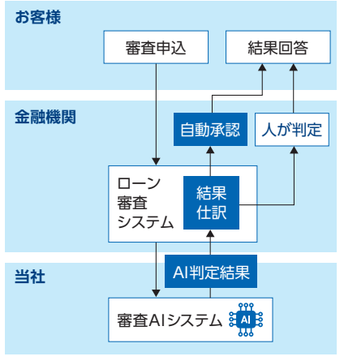
■企業
製造、流通、運輸、商社など

主な実績

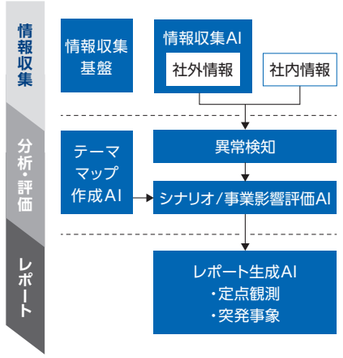
当社の提供価値



メガバンク向け業務革新コンサルティング
●データ・AI・金融知見を統合した事業変革コンサルティングを提供



審査AI
●人間の審査ノウハウを学習し、金融機関のローン審査を自動化する審査AIを提供



インテリジェンス基盤
●環境変化に伴う事業影響をAIで予測。意思決定を支援するインテリジェンス基盤を提供

政策の構想から制度設計、社会実装まで、
分野横断の総合知により多様化する社会課題を解決

公共事業部門

社会課題の解決に向け、公共分野における実効性の高い解決策を提案・実行

公共事業部門は、科学技術政策、安全保障、宇宙・海洋、モビリティ・通信、インフラ・都市、防災・レジリエンスなど、公共政策の中核領域で、調査・分析から制度設計、社会実装まで一貫して取り組んでいます。多様化する社会課題に対し、政策・制度知と分野横断の総合知をもとに、実効性の高い解決策を提示します。

事業内容

■安全保障
安全保障、サイバーセキュリティなどの政策・技術調査、制度設計、技術実証などを通じ、国家・社会の安全を守る仕組みの構築を支援

■フロンティア
宇宙・海洋や先端科学技術領域で、政策立案から実証・産官学連携形成まで推進し、政策と技術の両面から未来産業の創出と国際競争力の強化に貢献

■モビリティ・通信
次世代モビリティ・ICTの実装に向け、構想策定から実証まで支援し、持続可能な基盤の構築に貢献

■防災・レジリエンス
災害リスク評価・被害想定、原子力安全・技術などの調査・分析・実証を通じ、地域・社会全体のレジリエンス向上に寄与

■インフラ・都市
国土・都市の持続性を高めるため、建設・産業インフラDX、都市機能・産業高度化などの領域で制度検討・実装支援を行うとともに、EBPM（証拠に基づく政策立案）の高度化に貢献

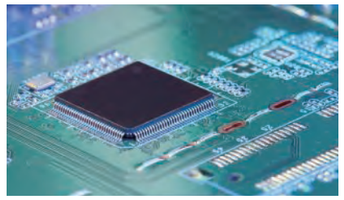
顧客

■官公庁・独立行政法人
内閣府、内閣官房、総務省、経済産業省、国土交通省、防衛省、デジタル庁、環境省、文部科学省、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、情報処理推進機構（IPA）、宇宙航空研究開発機構（JAXA）など

■地方自治体
東京都、大阪府、愛知県、横浜市、大阪市、名古屋市など

■公共インフラ・公共サービス事業者
通信・放送事業者、交通事業者、道路・空港管理者、電力事業者など

主な実績



半導体後工程自動化・標準化支援
●2028年以降の実用化に向け、半導体の製造工程の完全自動化を推進



走行中ワイヤレス給電の実証と制度検討支援
●走行中給電の社会実装に向け、技術実証や制度設計を支援。発起人の1社となり協議会設立



灰洗浄実証事業
●福島に実証設備を設置し、放射性物質を含む飛灰の処理による減容化・安定化実証を実施



企業・社会の課題解決を先導し、官民の知とDX・AIの
先端技術により、変革実現のコンサルティングを提供

経営・DX事業部門

DX・AIなどの先端デジタル技術を駆使し、経営戦略や政策の課題解決・変革を提案

経営・DX事業部門は、企業、官公庁・自治体などのお客様の課題解決・変革実現を支援するコンサルティング部門です。経営・事業戦略、組織・人材戦略、DX・AIなどの先端デジタル技術の知見を融合し、戦略立案から実現・実装まで一貫して伴走し、企業の競争力強化、官公庁・自治体などの社会サービス高度化に貢献します。

事業内容

■ビジネス・コンサルティング事業
経営・事業戦略、イノベーション戦略、マネジメント戦略、経営インテリジェンス基盤構築、系統組織向け経営支援など

■組織・人材戦略コンサルティング事業
公共向け：雇用・労働、教育・人材育成等の政策立案・実装支援
企業向け：組織・人材戦略、人材ポートフォリオ策定、人的資本開示支援、エンゲージメント向上、タレントマネジメントなど

■産業DXコンサルティング事業
企業向けDX戦略・推進コンサルティング、サプライチェーンDX、業務改革コンサルティング、アプリケーション資産可視化サービスなど

■公共DXコンサルティング事業
官公庁・自治体向けDX戦略・推進コンサルティング、PMO（Project Management Office）サービス、海外ICTインフラ展開コンサルティングなど

顧客

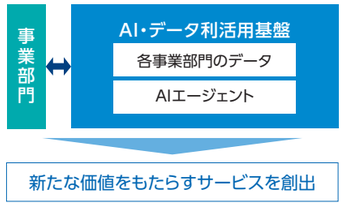
■企業
不動産、建設、交通インフラ、運輸、自動車、製造、電機、機械、化学、銀行、保険、商社、通信、電力、ガス、SIer、食品、種苗など

■官公庁・地方自治体
デジタル庁、財務省、法務省、厚生労働省、経済産業省、文部科学省、農林水産省、東京都、ほか地方自治体など

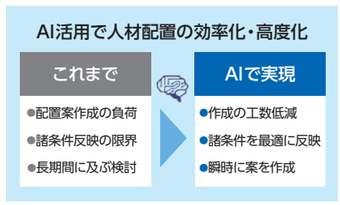
■公共法人・団体
業界団体、社団法人、特殊法人、独立行政法人、研究機関など

■海外
国際機関、ASEAN各国政府

主な実績



データ・AI利活用の基盤構築と推進
●AI・データ利活用により、事業横断で産業に新たな価値をもたらす新サービスを創出



AIによる人材配置最適化の調査・研究
●AIで職員希望と適性に応じた配置を最適化し、キャリア形成と業務効率化に貢献



（株）AGRI SMILE、THE PAN GROUP JOINT STOCK COMPANY（ベトナム）とともにベトナムでコメ生産の気候変動対策・肥料吸収効率化を目指した圃場実証を実施

「社会課題リスト」を発行

「社会課題リスト」について

当社は、「オープンイノベーションで社会課題を解決する」ことを目的とした、会員数600超のプラットフォーム「未来共創イニシアティブ（Initiative for Co-creating the Future：ICF）」を運営しています。その活動の一環として作成している「社会課題リスト」は、イノベーションにより解決できると考えられる社会問題（7領域30テーマ）について、「社会問題」>「社会課題」>「解決の糸口」という3ステップの構造で整理・提示しています。問題の実態・原因の分析、重要度・優先順位の見極め、解決に向けた課題の設定、具体的な解決策までがワンセットになっています。

社会課題リスト Web https://icf.mri.co.jp/research/research-389/



※ 社会課題を「エネルギー・環境」「食農」「モビリティ」「レジリエンス」「ウェルネス」「教育・人材育成」「DE&I」の7領域に整理しています。

社会課題リストの特長

■ 社会課題リストは、多様な社会問題を網羅的かつ体系的に整理しており、社会課題の全体像を俯瞰できる点が大きな特長です。2017年に初版を作成し、以降、テーマを更新・拡充してきました。第7版となる2025年版では、新たにDE&I領域を追加しました。

■ 社会問題・社会課題を、「解決が導き出すインパクト」と「新しいビジネスの可能性」の2軸で整理するとともに、課題の抽出には「ありたい未来」を想定し、逆算して課題を考える「バックキャスティング」的思考を活用しています。

■ なお、このリストは専門書ではなく、読者が社会課題を考える入り口となるツールであり、いわば課題のメニュー表といえます。多様なステークホルダーが共有可能な基盤として機能し、議論を促進するための重要なツールとなることを目指しています。



期待される活用シーン

社会課題リストは、イノベーションによる解決が期待される課題を整理し、主にビジネス領域での活用を念頭に置いて作成しており、社会課題解決に向けた自社技術の活用や新規事業の開発、経営課題の検討につながることを目的としています。このほかに、社内研修、人材育成、就職活動や教育現場などでも活用いただけます。

ビジネスにおける活用シーン例

● **自社と社会課題の関係を探るヒントに**
社員が課題の構造や技術・政策動向を理解し、自社製品、サービス、技術との接点を探るための資料として活用できます。勉強会やワークショップなどで、新しい視点や発想を促す効果が期待できます。

● **プロジェクトの説明・補足資料として**
プロジェクトの立案や提案の際、社会課題リストは説明材料（エビデンス）としても有用です。事業の接点や課題に基づいた市場規模の試算、技術動向、参考事例などが整理されているため、客観性を担保しながらプロジェクトの有効性を示すことができます。

● **新たなビジネス開発のヒントに**
自社の技術や価値と社会課題を掛け合わせ、新たなビジネスアイデアを創出したり、異業種との連携や共創の可能性を模索する場面にも活用可能です。

● **経営戦略の検討のヒントに**
企業が中長期的な経営戦略を検討する上で、社会課題起点の新しい切り口を取り入れ、競争優位性の向上や新規顧客層へのアプローチなど、自社の成長の方向性を明確化する一助となり得ます。

これまでも、これからも、
変革を先駆ける企業グループとして歩み続けます。

1970 1975 1980 1985 1990 1995 2000 2005 2010 2015 2020 2025 2030

Since 1970 → Toward 2070

A 研究・提言

B 分析・構想

C 設計・実証

D 社会実装

事業機能の広がり ■主な出来事 ●主なプロジェクト

1970年代

時代の羅針盤を目指して
学際的な調査研究を開始

■三菱総合研究所創業
■ダイヤモンドコンピューターサービス（現三菱総研DCS）創業
■技術経済情報センター（現エム・アール・アイ ビジネス）創業
●世界的視野による政策提言を開始
（日米欧シンクタンク共同研究）
●米国航空宇宙局開発の大型線形構造解析プログラム
（NASTRAN）の導入・活用
●マクロ経済に関する常設マルチクライアント・プロジェクト開始
●世界食糧需給モデル、船舶需給モデルの開発

1980年代

国内外の
重要プロジェクトに参画

■システムトウエンティ・ワン（現エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ）創業
■CRAY-1（スーパーコンピュータ）を導入
●スエズ運河経営管理システム設計計画調査
●世界公共投資基金（GIF）の設立を提唱し、参画
●人工知能・エキスパートシステムの研究・開発
●米国商務省全米科学技術情報サービス局
（NTIS）の総代理店として情報サービスを提供



CRAY-1
（スーパーコンピュータ）

1990年代

官公庁の政策立案、
設計・実証支援業務を拡大

■先端科学研究所設置
■地球環境研究センター設置
■安全工学研究センター設置
●ITS（高度道路交通システム）の推進調査



ITSの推進
（電子料金収受システム:ETC）

●地球温暖化対策関連政策に関する調査・研究
●地球観測衛星データ利用システム開発支援

2000年代

未来共創へ
ソリューション事業を本格化

■現三菱総研DCSを連結子会社化（2005年）
■東京証券取引所市場第二部に株式上場（2009年）
■ビジネスソリューション事業本部設置
●ヒトゲノム解析研究など、先端科学研究と
産業への応用推進
●CO_2排出権取引実証実験の実施
●メガバンクのシステム統合支援
●介護保険制度や病院運営関連プロジェクトなど、
健康・医療・福祉分野の事業

2010年代

Think & Act Tankとして
研究・提言から社会実装までを推進

■東京証券取引所市場第一部銘柄に指定（2010年）
■プラチナ社会研究会、
未来共創イノベーションネットワーク発足
●震災復興支援事業
●メガソーラー事業に参画
●企業の採用活動をAI技術で支援する
「エントリーシート優先度診断サービス」開始
●地方自治体の窓口業務効率化に向けて、
AIスタッフ総合案内サービス開始
●デジタル地域通貨事業の開発・実証
●文教サービス、データマネジメントサービス開始



福島県浪江町谷津田地区
メガソーラー発電所

2020年代

次の50年を見据えた
新たな経営理念を策定

■創業50周年を機に経営理念を刷新
■DX部門設置／ベトナムとUAEに営業拠点開設
■働き方改革（オフィス改革・リモートワーク導入など）
■卸電力取引向けオンライン情報サービス事業の
MPXへの会社分割
●50周年記念研究（50年後の未来社会研究）
●新型コロナウイルス感染症AIシミュレーション事業実施
●熟練者の知識やノウハウを活用する「匠AI」の実装
●分散型エネルギーリソース運用支援サービス「MERSOL」提供開始



書籍『スリーエックス
革新的なテクノロジーと
コミュニティがもたらす未来』

株式会社三菱総合研究所
Mitsubishi Research Institute, Inc.

本社所在地
〒100-8141
東京都千代田区永田町二丁目10番3号
電話:03-5157-2111（代表）

設立年月日
1970年（昭和45年）5月8日

代表者
代表取締役 社長執行役員　籔田　健二
代表取締役 副社長執行役員　平井　康光

理事長
小宮山　宏

資本金
63億3,624万円

従業員
1,217名（単体）　4,695名（連結）
（2025年9月30日現在）

主な子会社
三菱総研DCS株式会社
エム・アール・アイ ビジネス株式会社
エム・アール・アイ
リサーチアソシエイツ株式会社
株式会社MPX
MRIA International, Inc.
MRIV International LLC
MRIバリューコンサルティング・アンド・
ソリューションズ株式会社
株式会社MDビジネスパートナー
株式会社アイ・ティー・ワン

5年間の財務サマリー（連結）

MRI 三菱総合研究所

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	**2025年度**
業績（百万円）					
売上高	103,030	116,620	122,126	115,362	**121,458**
営業利益	6,853	9,165	8,688	7,060	**8,010**
経常利益	7,568	10,493	10,002	8,147	**9,734**
親会社株主に帰属する当期純利益	5,009	7,707	6,287	5,003	**6,386**
財政状態（百万円）					
総資産	99,704	114,652	118,009	119,732	**128,113**
純資産	63,836	71,151	74,385	76,373	**81,346**
キャッシュ・フロー（百万円）					
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,252	9,256	5,695	13,535	**6,422**
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,970	△6,654	△2,411	△2,906	**△4,005**
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,624	△3,850	△6,199	△4,938	**△3,008**
財務・経営指標（%）					
自己資本比率	56.4	55.0	55.8	56.5	**56.1**
自己資本当期純利益率（ROE）	9.1	12.8	9.8	7.5	**9.2**
売上高経常利益率	7.3	9.0	8.2	7.1	**8.0**
配当性向	37.3	29.5	38.2	50.6	**40.7**
1株当たり情報（円）					
1株当たり当期純利益（EPS）	308.60	474.67	392.27	316.44	**405.55**
1株当たり純資産（BPS）	3,471.53	3,880.03	4,137.76	4,296.49	**4,566.65**
1株当たり年間配当額	115.00	140.00	150.00	160.00	**165.00**
株価指標（倍）					
株価収益率（PER）	14.27	9.39	12.34	13.15	**12.77**
期末従業員数（人）					
従業員数	4,231	4,235	4,428	4,573	**4,695**